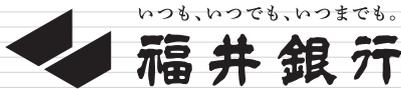


財務データ



決算情報

●金融経済環境

当期の日本経済は、上半期は雇用環境や個人所得の改善が続くなかで、緩やかな拡大基調で推移しました。一方で、下半期は消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響により、拡大ペースは鈍化しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済全体の急激な減速に留意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましては、北陸新幹線県内延伸に向けた公共工事が拡大しており、県内景気の活性化につながりました。また、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が緩やかな拡大を継続しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症は県内にも大きな影響を及ぼし始めており、県内経済の急激な減速に伴う企業活動及び個人消費活動への影響に注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当連結会計年度の当行及び連結子会社6社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどから、前年度比8億69百万円減少して、407億29百万円となりました。また、経常費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の経済活動への影響が今後1年程度続くものと想定し、銀行業において貸倒引当金を予防的に引き当てたことを要因に貸倒償却引当費用が増加したことなどから、前年度比2億7百万円増加して373億16百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比10億77百万円減少して、34億13百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比10億18百万円減少して、21億40百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年度比4億63百万円減少して339億47百万円、セグメント利益は前年度比11億39百万円減少して30億51百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年度比5億90百万円増加して77億99百万円、セグメント利益は前年度比10億84百万円増加して13億5百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年度比2億35百万円増加して8億33百万円、セグメント利益は前年度比1億82百万円増加して2億48百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、期中883億円増加して期末残高は2兆4,885億円となりました。貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことから、期中579億円増加して期末残高は1兆7,191億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用管理に努めた結果、期中467億円増加して期末残高は6,603億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により998億66百万円増加し、投資活動により575億45百万円減少し、財務活動により32億14百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は391億10百万円の増加となり、期末残高は4,741億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動においては、預金、コールマネー等及び借入金の増加による収入が、貸出金の増加等による支出を上回ったことを主因に、998億66百万円の収入となりました。また、前年度比では、127億41百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、575億45百万円の支出となりました。また、前年度比では、522億15百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動においては、子会社株式の取得による支出及び配当金の支払等により、32億14百万円の支出となりました。また、前年度比では、22億12百万円の支出の増加となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が減少したことなどから、前年度比5億49百万円減少して、325億27百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年度比5億35百万円増加して299億80百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比10億84百万円減少して、25億46百万円となり、当期純利益は、前年度比9億70百万円減少して、18億53百万円となりました。

預金・貸出金の状況

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、期中861億円増加して期末残高は2兆4,975億円となりました。

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、期中586億円増加して期末残高は1兆7,310億円となりました。

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円（中間配当及び期末配当の年2回）の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

（当事業年度の配当）

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり25円とし、中間配当（1株当たり25円）と合わせ、年50円としております。

●対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利環境の長期化、異業種の銀行業への参入、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展など、先行きに対する不透明感が増しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に与える影響は大きく、当面は混乱した状況が続き、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼすことが予想されます。

しかしながら、福井県では、中部縦貫自動車道の開通、北陸新幹線の県内延伸などの交通網の整備によりビジネス環境が大きく変化していくことが見込まれ、当行にとりましても、多様なリスクとチャンスが存在しているものと認識しております。

中期経営計画「『企業理念』の実現に向けて（第1章）～より早く、より深く、より広く～」の2年目となる2019年度は、次の施策に取り組んでまいりました。

「お客さまをふやす（働く場所、働く人をふやす）」につきましては、お客さま理解及び事業性理解の徹底とそれに基づく適切かつ積極的な資金支援及び本業支援を継続して実践いたしました。その結果、事業性融資先数の増加や中小企業向け貸出残高の増加につながっております。また、「ふくぎんSDGs私募債」の取扱いを開始し、法人のお客さまによるSDGsへの貢献活動の後押し並びに資金支援を行うことで、お客さまをふやす活動を通じた持続可能な地域社会の実現に取り組んでおります。

「コンサルティング機能の強化」につきましては、多様化するお客さまのニーズにお応えすべく、本部コンサルティング人員の増強並びに営業店と本部の連携強化を図りました。具体的には、法人のお客さまに対しては事業承継、M&A、人材紹介業務、海外販路拡大の支援を、個人のお客さまに対しては相続・資産運用などのコンサルティング業務の強化を行ってまいりました。また、連結子会社5社の資本構成を見直し、完全子会社化したことで、当行グループ一体となった、より質の高い総合金融サービスの提供を可能とする体制を構築いたしました。

「選択と集中」につきましては、店舗再編の継続的な実施と店舗機能を集約することにより、コンサルティング機能の強化、並びにお客さまとの接点拡大につながる営業人員の増強を図ってまいりました。加えて、生体認証ICキャッシュカードを用いた「印鑑レス」取引の拡大やタブレット端末を用いた投資信託、保険等の取引受付を開始し、お客さまの書類記入負担軽減や取引所要時間の短縮、ペーパーレス化を進めてまいりました。

「人づくり革命」につきましては、「職員一人ひとりが企業理念を実現するために、仕事を通して、自ら成長する、ともに成長する組織づくり」を目指し、一人ひとりの職員の中長期的な視野に立った育成計画の運営を開始しております。また、職員一人ひとりが活き活きと元気に働く職場を目指すため、支店長など管理監督者を対象とした「マネジメント改革」に取り組んでおります。働きがいのある銀行づくりの一環として、本部職員の「オフィスカジュアル」を導入し、職員の柔軟な発想力・企画力の向上や新しい働き方による生産性の向上につなげてまいりました。

その他の取組みといたしましては、株式会社福邦銀行と地域経済の持続的発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）を開始いたしました。業務提携に関しましては、「お客さまに対して」、「地域に対して」、「効果的・効率的な業務運営に向けて」、「人の融合、未来に向けて」の4つの分野ごとにプロジェクトチームを立ち上げて、積極的な意見交換と連携・協働に向けた検討を継続的に行っております。資本提携に関しましては、業務提携の効果をより高めていく観点から、両行のグループ化を視野に入れた最適なあり方を引き続き協議してまいります。

中期経営計画の最終年度となる2020年度は、経営環境の変化を踏まえつつ、中期経営計画に掲げる4つのテーマを着実に継続して実践していくことで、福井県の持続的な発展に貢献していくとともに、当行の経営基盤の確保と強い経営体質の構築を実現してまいります。

法人のお客さまに対しては、事業性理解を通じた適切かつ積極的な資金支援及び本業支援を、個人のお客さまに対しては、お客さま理解の実践を通じたライフステージ別の資産形成支援を今まで以上に「より早く、より深く、より広く」提供してまいります。そのために、営業担当者並びに本部コンサルティング人員のさらなる増強を図り、お客さまへの接触機会の拡大とお客さま一人ひとりのニーズに合わせたコンサルティングの提供を引き続き実践してまいります。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けるお客さまに対しては、事業継続や生活の継続のための支援を中心に迅速かつ誠実に取り組んでまいります。

また、福井駅前再開発をはじめとした県内各地での再開発事業への参画を通じて、魅力あるまちづくりへの取組みを目に見える形へと進展させてまいります。そのまちづくりの一環でもあります新本店の竣工・開店が2020年度中に控えるなか、これまで以上に当行グループ・本部・営業店が一体となり、本部の営業店支援機能の強化や社内コミュニケーションの活性化を図ることで、コンセプト「地域をつなぎ、未来を創る」を実現してまいります。

加えて、株式会社福邦銀行との包括提携（Fプロジェクト）を進展させ、地域経済の持続的発展に努めてまいります。

今後も当行の存在意義である「企業理念」の実現に向け、福井銀行グループの総力を結集するとともに、地域の関係機関と連携・協調し、福井の活性化の中心的役割を担ってまいります。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		(自 2015年4月 1日 至 2016年3月 31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	(自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
連結経常収益	百万円	47,375	44,683	43,982	41,599	40,729
連結経常利益	百万円	12,482	7,679	6,327	4,490	3,413
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,304	4,184	3,927	3,158	2,140
連結包括利益	百万円	7,548	756	5,226	4,172	△4,318
連結純資産額	百万円	137,886	124,092	128,310	131,522	123,759
連結総資産額	百万円	2,464,121	2,599,619	2,673,165	2,802,693	2,951,019
1株当たり純資産額	円	513.62	5,054.93	5,197.40	5,301.39	5,218.59
1株当たり当期純利益	円	30.50	175.94	165.57	132.69	89.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	30.40	175.21	164.91	132.10	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.60	9.66	9.37	9.11	8.77
自己資本比率	%	5.00	4.60	4.62	4.51	4.19
連結自己資本利益率	%	6.07	3.44	3.22	2.52	1.71
連結株価収益率	倍	6.72	15.00	14.07	12.76	16.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,507	139,793	27,855	87,125	99,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△31,634	△481	32,182	△5,330	△57,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△11,428	△14,589	△990	△1,002	△3,214
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	170,455	295,188	354,241	435,044	474,154
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,418 (591)	1,453 (598)	1,473 (589)	1,471 (572)	1,460 (552)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2019年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	40,124	36,148	36,483	33,076	32,527
経常利益	百万円	11,623	6,167	5,792	3,630	2,546
当期純利益	百万円	7,151	5,132	3,988	2,824	1,853
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	241,446	241,446	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	117,459	114,910	118,854	121,511	115,034
総資産額	百万円	2,457,136	2,592,414	2,665,264	2,794,145	2,942,101
預金残高	百万円	2,080,332	2,149,765	2,219,383	2,317,476	2,409,821
貸出金残高	百万円	1,586,129	1,603,187	1,628,851	1,672,399	1,731,033
有価証券残高	百万円	658,883	637,185	609,378	613,803	661,253
1株当たり純資産額	円	488.96	4,845.61	4,992.08	5,082.93	4,850.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	27.50 (2.50)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	円	29.87	215.76	168.11	118.65	77.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	29.77	214.87	167.44	118.12	—
自己資本比率（国内基準）	%	10.24	9.39	9.07	8.79	8.21
自己資本比率	%	4.77	4.42	4.45	4.34	3.90
自己資本利益率	%	6.25	4.42	3.41	2.35	1.56
株価収益率	倍	6.86	12.23	13.85	14.27	19.48
配当性向	%	20.08	23.17	29.74	42.13	64.26
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,320 (498)	1,349 (499)	1,376 (495)	1,375 (484)	1,366 (465)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は217,302千株減少して24,144千株となっております。
 3. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。第197期（2017年3月）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。
 4. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。第198期（2018年3月）の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計であり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額であります。
 5. 第200期（2020年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 第200期（2020年3月）中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
 7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

決算情報 (連結)

会社法第396条第1項及び第444条第4項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		435,326	474,536
買入金銭債権		818	951
商品有価証券		570	591
金銭の信託		6,500	6,504
有価証券	※1、2 8、13	613,594	660,304
貸出金	※3、4 5、6 7、8 9	1,661,228	1,719,190
外国為替	※7	9,369	8,538
その他資産	※8	51,725	54,316
有形固定資産	※11、12	25,950	27,758
建物		5,417	5,304
土地	※10	15,103	14,784
リース資産		23	22
建設仮勘定		3,132	5,879
その他の有形固定資産		2,274	1,766
無形固定資産		412	310
ソフトウェア		104	252
その他の無形固定資産		307	57
繰延税金資産		876	2,772
支払承諾見返	※13	9,414	8,953
貸倒引当金		△13,095	△13,707
資産の部合計		2,802,693	2,951,019

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,314,011	2,405,819
譲渡性預金		86,186	82,726
コールマネー及び売渡手形	※8	—	3,809
売現先勘定	※8	16,661	61,158
債券貸借取引受入担保金	※8	41,112	8,090
借入金	※8	177,431	217,183
外国為替		190	195
その他負債		15,444	30,109
賞与引当金		228	228
役員賞与引当金		8	8
退職給付に係る負債		5,293	5,405
役員株式給付引当金		—	144
睡眠預金払戻損失引当金		343	272
偶発損失引当金		198	212
耐震対応損失引当金		452	452
ポイント引当金		44	54
繰延税金負債		1,600	0
再評価に係る繰延税金負債	※10	2,549	2,435
支払承諾	※13	9,414	8,953
負債の部合計		2,671,170	2,827,260
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,725	5,972
利益剰余金		86,563	87,758
自己株式		△655	△844
株主資本合計		106,598	110,852
その他有価証券評価差額金		14,174	7,412
繰延ヘッジ損益		△39	△1
土地再評価差額金	※10	5,753	5,494
退職給付に係る調整累計額		7	1
その他の包括利益累計額合計		19,896	12,907
新株予約権		228	—
非支配株主持分		4,798	—
純資産の部合計		131,522	123,759
負債及び純資産の部合計		2,802,693	2,951,019

決算情報 (連結)

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		41,599	40,729
資金運用収益		23,356	23,748
貸出金利息		16,386	16,255
有価証券利息配当金		6,297	6,827
コールローン利息及び買入手形利息		1	0
預け金利息		118	114
その他の受入利息		551	550
役員取引等収益		7,425	7,995
その他業務収益		8,562	7,332
その他経常収益		2,254	1,654
償却債権取立益		826	608
その他の経常収益	*1	1,427	1,046
経常費用		37,108	37,316
資金調達費用		1,397	1,478
預金利息		496	442
譲渡性預金利息		33	32
コールマネー利息及び売渡手形利息		11	10
売現先利息		483	360
債券貸借取引支払利息		231	247
借入金利息		21	94
その他の支払利息		118	290
役員取引等費用		2,830	2,980
その他業務費用		8,051	6,491
営業経費	*2	22,338	22,486
その他経常費用		2,490	3,880
貸倒引当金繰入額		789	2,454
貸出金償却		889	502
その他の経常費用	*3	812	923
経常利益		4,490	3,413
特別利益		52	142
固定資産処分益		44	11
新株予約権戻入益		—	130
その他の特別利益		7	—
特別損失		109	389
固定資産処分損		71	177
減損損失		37	97
役員株式給付引当金繰入額		—	114
税金等調整前当期純利益		4,433	3,166
法人税、住民税及び事業税		1,005	1,535
法人税等調整額		36	△781
法人税等合計		1,042	753
当期純利益		3,391	2,412
非支配株主に帰属する当期純利益		232	272
親会社株主に帰属する当期純利益		3,158	2,140

● 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
		金 額	金 額
当期純利益		3,391	2,412
その他の包括利益	*1	781	△6,731
その他有価証券評価差額金		817	△6,763
繰延ヘッジ損益		△37	37
退職給付に係る調整額		1	△5
包括利益		4,172	△4,318
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		3,946	△4,589
非支配株主に係る包括利益		226	270

●連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310
当期変動額													
剰余金の配当			△1,205		△1,205								△1,205
土地再評価差額金の取崩			32		32								32
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,158		3,158								3,158
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△0		210	209								209
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						824	△37	△32	1	755	40	222	1,019
当期変動額合計	—	△0	1,985	207	2,192	824	△37	△32	1	755	40	222	3,211
当期末残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522
当期変動額													
剰余金の配当			△1,204		△1,204								△1,204
土地再評価差額金の取崩			259		259								259
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,140		2,140								2,140
自己株式の取得				△539	△539								△539
自己株式の処分		14		350	364								364
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,232			3,232								3,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,761	37	△259	△5	△6,988	△228	△4,798	△12,015
当期変動額合計	—	3,246	1,195	△188	4,253	△6,761	37	△259	△5	△6,988	△228	△4,798	△7,762
当期末残高	17,965	5,972	87,758	△844	110,852	7,412	△1	5,494	1	12,907	—	—	123,759

決算情報 (連結)

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,433	3,166
減価償却費		1,112	1,048
減損損失		37	97
貸倒引当金の増減 (△)		△281	612
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		75	112
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	144
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		1	△70
偶発損失引当金の増減 (△)		△20	13
耐震対応損失引当金の増減額 (△は減少)		△333	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		16	10
資金運用収益		△23,356	△23,748
資金調達費用		1,397	1,478
有価証券関係損益 (△)		△402	△130
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△71	△70
為替差損益 (△は益)		△1,537	2,992
固定資産処分損益 (△は益)		27	165
貸出金の純増 (△) 減		△43,372	△57,962
預金の純増減 (△)		96,943	91,807
譲渡性預金の純増減 (△)		△20,845	△3,459
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		67,722	39,752
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		191	△99
コールローン等の純増 (△) 減		△144	△132
コールマネー等の純増減 (△)		△11,740	48,305
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△6,345	△33,021
商品有価証券の純増 (△) 減		△65	△21
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,405	831
外国為替 (負債) の純増減 (△)		121	5
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△583	△359
資金運用による収入		23,749	24,364
資金調達による支出		△1,415	△1,475
その他		1,736	6,501
小 計		88,447	100,858
法人税等の支払額		△1,322	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,125	99,866
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△253,994	△214,826
有価証券の売却による収入		173,098	40,981
有価証券の償還による収入		79,377	119,329
金銭の信託の増加による支出		△100	—
有形固定資産の取得による支出		△3,577	△3,346
無形固定資産の取得による支出		△286	△7
有形固定資産の売却による収入		151	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,330	△57,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,205	△1,204
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
自己株式の取得による支出		△2	△539
自己株式の売却による収入		209	364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,002	△3,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		80,803	39,110
現金及び現金同等物の期首残高		354,241	435,044
現金及び現金同等物の期末残高	※1	435,044	474,154

○注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

福銀ビジネスサービス株式会社
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

ふくい地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

ふくい地域活性化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

ふくい観光活性化投資事業有限責任組合

ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,385百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 耐震対応損失引当金の計上基準

耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。

決算情報 (連結)

- (12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (15) リース取引の処理方法
(貸主側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年（2002年）7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年（2020年）3月31日）
 - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年（2020年）3月31日）
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年（2019年）7月4日）
 - 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年（2019年）7月4日）
 - 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年（2019年）7月4日）
 - 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年（2020年）3月31日）

- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 令和2年（2020年）3月31日）
- (1) 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年（2020年）3月31日）
- (1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

- (1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン
当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を進捗策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。
- ① 取引の概要
従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。
なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。
- ② 信託が保有する当行の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、317百万円、138千株であります。
- ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
330百万円
- (2) 役員向け株式交付信託
当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、383百万円、210千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は当面続くものと想定し、特に、当行の特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があると仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により懸念される損失に備えるため、特定業種の未保全額が一定額以上の債務者の貸出金等について、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。なお、当該貸倒引当金は現時点での最善の見積りであると判断しているものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表において、当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 291百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
2,051百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 770百万円
延滞債権額 26,486百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 153百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 518百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 27,929百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,530百万円
※8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	268,250百万円
貸出金	81,892百万円
計	350,142百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,733百万円
コールマネー	3,809百万円
売現先勘定	61,158百万円
債券貸借取引受入担保金	8,090百万円
借入金	216,853百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	25,343百万円
また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	213百万円
金融商品等差入担保金	1,437百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	469,706百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	460,541百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	8,251百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 20,895百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,453百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,237百万円

決算情報 (連結)

(連結損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 255百万円
- ※2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 9,847百万円
- ※3 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
 株式等償却 92百万円
 株式等売却損 675百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 (単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△9,123
組替調整額	△482
税効果調整前	△9,605
税効果額	2,841
その他有価証券評価差額金	△6,763
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	54
組替調整額	—
税効果調整前	54
税効果額	△16
繰延ヘッジ損益	37
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△3
組替調整額	△4
税効果調整前	△8
税効果額	2
退職給付に係る調整額	△5
その他の包括利益合計	△6,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	283	310	165	429 (注1,2,3)	
合計	283	310	165	429	

- (注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首249千株、当連結会計年度末138千株)及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末210千株)が含まれております。
- 2 自己株式の株式数の増加は、役員向け株式交付信託による当行株式の取得210千株、自己株式の取得100千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
- 3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡111千株、ストックオプションの権利行使請求に応じたもの53千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	602	25	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年11月8日取締役会	普通株式	601	25	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年5月10日取締役会決議及び2019年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、それぞれ従持信託に対する配当金6百万円及び4百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日取締役会	普通株式	601	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	474,536百万円
定期預け金	△241百万円
その他の預け金	△139百万円
現金及び現金同等物	474,154百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

- イ 有形固定資産
車両であります。
- ロ 無形固定資産
該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

	(単位：百万円)
1年内	1
1年超	4
合計	5

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
 金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に総合的な金融サービス事業を行っております。具体的には預金業務、貸出業務、外国為替業務等のほか、安定的に資金利益を確保する目的で有価証券等の市場運用を行っております。

また、顧客の為替に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行グループ自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)に活用するためや、リスクを一部緩和させた安定運用の手段として、デリバティブ取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当行グループの一部の連結対象子会社には、リース業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループの金融資産は、主として国内の顧客に対する貸出金であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。有価証券は主に債券、株式、投資信託であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。また、コールローンは信用リスクに晒されております。

金融負債は、主として国内の顧客からの預金、譲渡性預金であり、市場リスクに晒されております。コールマネー及び借入金は、市場リスク及び一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、通貨オプション取引、先物外国為替予約取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。なお、資金調達通貨(円貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、その一部についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

「信用リスク」とは、信用供与先の信用状況の悪化により、銀行の資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行グループは、信用リスクは業務運営において不可避のリスクであり、かつ迅速な対応が必要であると十分認識しており、信用リスクをコントロールできる態勢の構築を目指しております。とりわけ、与信集中リスクについては、信用リスクの集中を回避し、バランスのとれた与信ポートフォリオを構築するため、与信集中リスク管理基準を制定し、与信集中リスクの把握・改善に取り組んでおります。

なお、計測した信用リスク量については信用格付別・業種別・地域別等の信用リスクの状況を評価・分析するとともに、「リスク資本制度」のもとでリスク量による量的な管理、コントロールを行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等のさまざまな市場リスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主として「金利リスク」「為替リスク」「価格変動リスク」があります。

当行グループは、市場リスク管理をALMの一環として位置付け、自己資本、収益力、預貸金動向や有価証券保有状況等を踏まえたうえで、リスクとリターンのバランスを適切に保つことを方針としております。

具体的には、「経営会議」において統合リスク量の状況、市場投資部門のリスク量の状況及び預貸金の金利リスク量の状況を審議するとともに、「有価証券運用計画」を審議することで、銀行全体のリスクと市場リスクを一体的に管理する体制としております。市場投資部門においては、有価証券全体及び種類別のポジション枠を設定し、その範囲内で機動的に市場取引を行っております。

また、市場関連取引の相互牽制のために、市場リスクの管理部署(ミドル・オフィス)は、フロント・オフィス、バック・オフィスとは組織的に分離し、日次でリスクの状況をモニタリングしております。

なお、市場リスクの管理部署では、銀行業務における有価証券勘定と預貸金勘定について、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を把握し、リスク管理・分析を行っております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループの市場リスク量(VaR)算出には、分散・共分散法(保有期間:1年、信頼水準:99.0%、観測期間:5年)を採用しております。

当行グループは、預貸金勘定の市場リスク量(VaR)算出にコア預金を考慮しており、コア預金の計測方法は内部モデル手法を採用しております。

当行グループの当連結会計年度末の市場リスク量(VaR)は、有価証券勘定で47,295百万円、預貸金勘定で20,392百万円です。

なお、当行グループは市場リスク計測手法の信頼性を検証するために、有価証券勘定において算出した保有期間:1日のVaRと日々の時価下落額とを比較する方法によりバックテストを実施しております。

当連結会計年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は4回であり、市場リスク計測手法は十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

「流動性リスク」には、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクである「資金繰りリスク」、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクである「市場流動性リスク」、対外決済において資金又は資産を予定通り受け取れなくなることにより損失を被るリスクである「決済リスク」が含まれます。

流動性リスクは、これら資金繰りリスク、市場流動性リスク、決済リスクの3つのリスクを総合したリスクですが、市場流動性リスク、決済リスクは最終的に資金繰りリスクに帰結するものであり、資金繰りリスクの管理が重要な経営課題であると捉えております。

当行グループは、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達構成や運用と調達の資金ギャップ、流動性準備高の管理を通じて適正な資金繰り管理を実施し、統合的リスク管理部門の担当執行役に報告を行っております。

具体的には、資金繰りの状況に応じて、「平常時」「懸念時」「危機時」の区分を設定し、それぞれの区分に応じた管理手法・報告体制・決裁方法を定め、組織的に独立したフロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスが相互牽制を働かせながら管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

決算情報 (連結)

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	474,536	474,536	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	591	591	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	657,356	657,356	—
(4) 貸出金	1,719,190		
貸倒引当金 (*1)	△13,429		
	1,705,761	1,754,001	48,240
資産計	2,838,245	2,886,485	48,240
(1) 預金及び譲渡性預金	2,488,546	2,488,623	77
(2) 売現先勘定	61,158	61,158	—
(3) 借入金	217,183	217,183	—
負債計	2,766,887	2,766,965	77
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(113)	(113)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	421	421	—
デリバティブ取引計	307	307	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日における残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、デリバティブの組み込まれた預け金については、取引金融機関から提示されたデリバティブの時価評価額を反映したものを時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負 債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	1,463
組合出資金 (*3)	1,484
合 計	2,947

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	444,252	—	—	—	—	—
有価証券	102,788	126,604	117,907	45,495	96,550	92,272
その他有価証券のうち満期があるもの	102,788	126,604	117,907	45,495	96,550	92,272
うち国債	27,400	17,000	—	—	—	24,000
地方債	22,634	18,274	5,573	1,751	41,427	8,046
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	16,399	36,715	47,557	22,800	5,900	60,226
貸出金 (*)	486,785	348,911	217,688	129,090	130,220	358,700
合 計	1,033,826	475,515	335,595	174,585	226,770	450,972

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,529百万円、期間の定めのないもの21,265百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金 (*)	2,384,875	92,323	8,137	1,739	1,469	—
売現先勘定	61,158	—	—	—	—	—
借入金	115,517	60,466	41,200	—	—	—
合 計	2,561,551	152,789	49,337	1,739	1,469	—

(*) 預金及び譲渡性預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、2005年4月1日付で厚生労働大臣から企業年金基金の解散認可、及び確定拠出年金企業型年金規約の承認を受け、退職一時金制度の一部及び企業年金基金について確定拠出年金制度に移行しました。この結果、当行の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度の二本立てとなっております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,293
勤務費用	308
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	3
退職給付の支払額	△226
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	5,405

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債	5,405
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	308
利息費用	26
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	△4
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	330

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△8
その他	—
合計	△8

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△2
その他	—
合計	△2

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5%
退職金算定基準額予定上昇率	4.5%

(注) 当行は、退職金算定にあたり給与を基準としていないため、予想上昇率に代わり退職金算定基準額予定上昇率を使用しております。

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は65百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	10百万円
------	-------

(注) 追加情報に記載のとおり、当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 7名	当行執行役 7名	当行執行役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 22,120株	当行普通株式 29,020株	当行普通株式 25,490株
付与日	2011年7月11日	2012年7月10日	2013年7月9日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年7月12日～ 2041年7月11日	2012年7月11日～ 2042年7月10日	2013年7月10日～ 2043年7月9日

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 7名	当行執行役 7名	当行執行役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 23,230株	当行普通株式 18,490株	当行普通株式 24,120株
付与日	2014年7月8日	2015年7月7日	2016年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月9日～ 2044年7月8日	2015年7月8日～ 2045年7月7日	2016年7月13日～ 2046年7月12日

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 7名	当行執行役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 17,190株	当行普通株式 20,600株
付与日	2017年7月11日	2018年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月12日～ 2047年7月11日	2018年7月11日～ 2048年7月10日

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

決算情報 (連結)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	11,890	9,360	15,130
権利確定	—	—	—
権利行使	8,320	7,020	11,290
失効	3,570	2,340	3,840
未行使残	—	—	—

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	14,350	11,610	16,480
権利確定	—	—	—
権利行使	10,360	3,900	5,090
失効	3,990	7,710	11,390
未行使残	—	—	—

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	20,600
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	20,600
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	17,190	—
権利確定	—	20,600
権利行使	3,630	4,340
失効	13,560	16,260
未行使残	—	—

(注) 1 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

2 「権利確定後」の「失効」は、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、付与済みの新株予約権のうち未行使のものについて、業績連動型株式報酬制度に基づく応分のポイントを付与することを条件として権利放棄されたものであります。

② 単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,461	1,461	1,461
付与日における公正な評価単価(円)	2,120	1,580	1,960

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,461	1,461	1,461
付与日における公正な評価単価(円)	2,130	2,210	1,920

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,461	1,461
付与日における公正な評価単価(円)	2,350	1,991

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,574百万円
退職給付に係る負債	1,646
減価償却費	926
土地に係る減損損失	813
有価証券有税償却	659
その他	1,038
繰延税金資産小計	11,658
評価性引当額(注)	△5,684
繰延税金資産合計	5,974
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,013
固定資産圧縮積立金	△176
その他	△12
繰延税金負債合計	△3,202
繰延税金資産(負債)の純額	2,771百万円

(注) 評価性引当額が302百万円減少しております。この減少の主な内容は、当行及び連結子会社において貸倒引当金損算入限度超過額に関する評価性引当額が154百万円減少したことに伴うものであります。

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30
評価性引当額の増減	△9.54
住民税均等割額	1.29
その他	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.80%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
福井信用保証サービス株式会社	保証業務等
株式会社福井キャピタル&コンサルティング	投資事業組合財産管理・運営業務及びコンサルティング業務
株式会社福井カード	クレジットカード業務
福井ネット株式会社	コンピュータ関連業務
株式会社福銀リース	リース業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
福井信用保証サービス株式会社	2020年3月12日
株式会社福井キャピタル&コンサルティング	2020年3月26日
株式会社福井カード	2020年3月17日
福井ネット株式会社	2020年3月23日
株式会社福銀リース	2020年3月24日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

金融業界を取り巻く環境が大きく変化している中、当行グループがご提供する金融サービスを更に充実・向上させるためには、当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、上記連結子会社の持分比率を引き上げ完全子会社化したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年(2019年)1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年(2019年)1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,832百万円
取得原価		1,832百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,232百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	湯浅 和幸	—	—	不動産 賃貸業	被所有 直接 0.00	—	資金の 貸付	—	貸出金	131

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	5,218円59銭
1株当たり当期純利益	89円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	百万円	123,759
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	123,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,715

(2) 1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,140
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,140
普通株式の期中平均株式数	千株	23,824

3 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式 交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数	138	210
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	202	44

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算情報 (連結)

○セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,219	7,076	41,296	303	41,599	△0	41,599
セグメント間の内部経常収益	190	132	322	294	617	△617	—
計	34,410	7,208	41,619	597	42,216	△617	41,599
セグメント利益	4,191	220	4,411	66	4,477	13	4,490
セグメント資産	2,796,748	19,568	2,816,316	1,837	2,818,154	△15,461	2,802,693
セグメント負債	2,670,035	13,898	2,683,933	1,315	2,685,249	△14,078	2,671,170
その他の項目							
減価償却費	1,123	5	1,128	2	1,131	△19	1,112
資金運用収益	22,938	492	23,430	1	23,432	△75	23,356
資金調達費用	1,397	66	1,463	—	1,463	△65	1,397
貸倒引当金戻入益	—	—	—	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入額	757	30	788	—	788	1	789
貸出金償却	889	—	889	—	889	—	889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,874	2	3,876	—	3,876	—	3,876

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,756	6,670	40,426	302	40,729	△0	40,729
セグメント間の内部経常収益	191	1,128	1,319	530	1,849	△1,849	—
計	33,947	7,799	41,746	833	42,579	△1,849	40,729
セグメント利益	3,051	1,305	4,356	248	4,605	△1,192	3,413
セグメント資産	2,944,952	20,127	2,965,079	1,731	2,966,811	△15,791	2,951,019
セグメント負債	2,826,095	14,652	2,840,748	1,240	2,841,989	△14,729	2,827,260
その他の項目							
減価償却費	1,068	3	1,071	3	1,075	△26	1,048
資金運用収益	23,330	480	23,810	1	23,812	△63	23,748
資金調達費用	1,477	56	1,534	—	1,534	△55	1,478
貸倒引当金戻入益	—	—	—	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入額	2,436	18	2,454	—	2,454	△0	2,454
貸出金償却	502	0	502	—	502	—	502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,348	0	3,349	10	3,359	—	3,359

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

○関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,877	8,761	7,076	7,883	41,599

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,360	8,029	6,670	7,669	40,729

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

3. 従来、「その他」に含めておりました「住宅ローン新規取扱手数料」等につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「貸出業務」に含めて記載しております。なお、前連結会計年度においても、同様の基準により記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。